



# 情報コーナー



## コロナ禍における中小企業金融・経営支援策

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化で、売り上げ減少等厳しい状況に置かれている中小企業者・小規模事業者に対する国、東京都及び市の支援施策について、ご紹介します。詳細は、関係機関のHP等でご確認ください。

令和3年12月25日現在

区分	名称	制度概要	窓口	お問い合わせ先
相談	① 中小企業者等特別相談窓口	新型コロナウイルスに関する資金繰りに関する相談	東京都産業労働局金融課	03-5320-4877
	② Bisport 東村山	経営課題の解決と売上拡大のため、専門相談員による経営相談	東村山市役所産業振興課	042-393-5111(代表)
	③ 経営相談窓口	小規模事業者の経営改善を図るため、経営指導員による相談・指導	東村山市商工会	042-394-0511
融資	④ マル経融資(小規模事業者経営改善資金)	・融資期間 設備10年(据置2年)以内 運転7年(据置1年)以内 ・保証人・担保不要 ・利率:1.21%	日本政策金融公庫 東村山市商工会	0120-154-505 042-394-0511
	⑤ 東村山市小口事業資金融資制度	○一般融資 ・資金使途: 運転・設備資金、創業資金等 ・限度額: 500~1200万円 ・融資期間: 5~10年 ・利率: 1.875% ○特別融資 ・不況対策特別資金 ・限度額: 500万円 ・融資期間: 5年(据置6ヶ月) ・利率: 1.675% ※保証料及び支払利息は市が補助。	東村山市役所産業振興課	042-393-5111(代表)
	⑥ セーフティネット4号、5号、危機関連保証	借入債務の100%又は80%を信用保証協会が保証 ・要件を満たせば保証料・実質無利子	最寄りの金融機関又は東京信用保証協会立川支店	042-525-6621 042-393-5111(代表)
	⑦ 東村山企業等応援金	令和3年4月から12月までのいずれかの月の収入が元年同月の収入と比較し20%以上減少した月がある企業等に対して支給。 支給限度額: 収入減少額50%以上 法人 40万円 個人事業主等 30万円 収入減少額20%以上50%未満 法人・個人事業主等 20万円 申請期限: 令和4年1月31日	東村山市商工会 東村山応援金コールセンター	042-394-0511
補助金等	⑧ 小規模事業者経営改善補助金	コロナ後の社会変化を見据えた小規模事業者の設備導入や店舗改修等に係る費用に対して補助。 補助率: 1/2以内 限度額50万円 申請締切: 令和4年3月31日	東村山市役所産業振興課	042-393-5111(代表)
	⑨ 中小企業等事業再構築促進事業補助金	国の事業再構築促進事業補助金を活用して、思い切った事業再構築に取り組む事業者に対して、補助事業の自己負担分を補助(国の補助額(100万円~6000万円)、補助率2/3)	東村山市商工会	042-394-0511
	⑩ 中小企業等事業継続補助金	国の「ものづくり・商業・サービス補助金」「持続化補助金」「IT導入補助金」を活用して事業を行う中小・小規模事業者に対して、補助事業の自己負担分を補助	東村山市産業振興課	042-393-5111(代表)

## 萩山駅前歩道橋、長い間お疲れ様でした!

12月21日未明に萩山駅前歩道橋の撤去工事が行われました。半世紀にわたり江戸街道を横断する歩行者の安全・安心面で役割を担ってきました。長い間、お疲れ様でした。



## 誠実、真心、確かな実行力

- 東村山市議会議員 2019年当選 所属: 政策総務委員会 副委員長 議会改革調査特別委員 多摩六都科学館組合議会議員 東村山市土地開発公社評議員 東村山市社会福祉協議会評議員
- 地域活動 南萩会 自治会長 萩山小学校学校運営協議会 会長 萩山小学校避難所運営連絡会 会長 NPO法人萩山町地域まちづくり 理事長 東村山市ソフトボール連盟 理事長 NPO法人日本ティール協会 理事
- 職歴 経済産業省・中小企業庁職員 保護司 中小企業診断士

下沢ゆきおプロフィール

みなさんのご意見・ご要望をお聞かせください。

### 令和4年3月定例会

- 2月24日 定例会初日
- 2月28日 代表質問
- 3月1日 ~3日 一般質問
- 3月7日 ~11日 常任委員会
- 3月14日 ~17日 予算特別委員会
- 3月24日 定例会最終日



東村山市議会議員

# 下沢ゆきお議会報告

vol.6



東村山市萩山町1-32-43  
TEL・FAX ▶ 042-348-8682  
E-mail ▶ contact@shimozawa-yukio.net



明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、清々しい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素から私の諸活動に対して、ご理解とご支援を賜っておりますことに心より感謝を申し上げます。

昨年は、一昨年に続き新型コロナウイルス感染症により、国内外において社会経済活動に影響をもたらしました。ゼロコロナは難しいものの、新しい生活様式の中でみんなが明るく暮らせる社会の実現に向け、なお一層の取り組みが必要と考えています。

令和3年12月東村山市定例会では、①3回目の新型コロナウイルスワクチン接種事業、②子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、③商工業振興対策として東村山企業等応援金の拡充などに必要な予算を盛り込んだ補正予算について審議し、承認されました。

第3回目の一般高齢者向けワクチン接種については、2月以降に接種開始となり、シャトルバス、送迎バスの運行も予定されています。

子育て世帯への臨時特別給付金については、当市では、所得が児童手当支給相当世帯で養育されている高校3年生相当年齢以下の児童に対して、現金で10万円支給されることとなりました。また、市内中小事業者の事業継続支援を図るため、東村山企業等応援金予算の増額を行いました。

現下の厳しい状況乗り越え、市民の皆様様の安心・安全な暮らしのための取り組みに邁進してまいりますこととお誓いするとともに、皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

東村山市議会議員 下沢ゆきお



12月定例会本会議場で質疑する下沢ゆきお議員

## 令和3年12月定例会を振り返る

○本会議: 「一般質問」では、次のテーマを取りあげ、市側の取組状況や今後の対応などについて質問しました。

- ①避難行動要支援者の実効性ある個別避難支援について
  - ②防災担当職員への退職自衛官等外部人材の登用について
- 今後も、一般質問では、旧第二保育園跡地の活用、現下の厳しい経済環境下におかれている市内中小・小規模事業者に対する事業継続のための支援、市民が安心して暮らせるまちづくりのため、皆様様の声を議会で取り上げ、前に進むよう取り組んでまいります。

○政策総務委員会: 陳情審査と所管事務調査事業として「投票率の向上対策について」検討を行いました。

○議会改革調査特別委員会: 議会改革に資するため、政務活動費の使途、基準等の見直しのための検討を行いました。

○多摩六都科学館組合議会: 令和2年度組合一般会計歳入歳出決算、令和3年度一般会計補正予算を審議(令和3年10月25日)

○東村山市社会福祉協議会評議会: 令和3年度社協資金収支補正予算を審議(令和3年11月5日)





## 避難行動要支援者の実効性ある個別避難支援について

### ●ポイント

当市における避難行動要支援者への支援については、これまでも取り上げてきました。避難所運営連絡会や地元自治会の自主防災組織において、最大の関心は**災害が発生時に、ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯、要介護状態にある人、障害のある人など避難行動要支援者の避難誘導等をどうするか**です。

近年の災害における全体の死者のうち  
65歳以上の高齢者の割合  
令和元年の台風第19号 約65%  
令和2年7月の豪雨 約79%

災害時にこうした災害弱者の避難支援を実効性のあるものとするためには、**あらかじめ避難行動要支援者一人ひとりについて、誰が、どこに、どのようにして避難させるか、個別避難計画を策定し、地域の住民が共通認識を持っておくことが必要**だと考えます。

しかしながら、「東村山市災害時要支援者支援全体計画」(平成24年3月策定)に基づく、避難行動法支援者に係る個別避難計画(個別支援プラン)はこれまで策定されていないことが分かりました。

避難行動要支援者名簿への登録状況の推移をみると、平成31年3月末日で2,291人、令和2年3月末日で2,508人と増加傾向に

あるものの、まだ登録制度自体の周知が不十分のようです。

国では、令和3年5月に災害基本法を改正し、個別避難計画の策定を市町村の努力義務とされたことにより、今後は当市においては、地域防災計画で個別避難計画策定の目標をしっかりと掲げて適切に対応していく必要があると考えます。

○避難行動要支援者の個別避難支援についての考えを伺う。

**答弁(担当部長)** 避難行動要支援者名簿の作成により要支援者情報を共有し、地域の支援者との連携づくりを進めていく必要があると考える。

○避難行動要支援者支援が実効性あるものにするためには、災害時を想定した個別避難計画による避難誘導や安否確認訓練を行うなど、地元自治会等の協力がなくては進まないものとする。今後、当市の地域防災計画において、この個別避難計画の策定が具体的にどのように進められるのか。

**答弁(担当部長)** 要支援者に災害時の備え、地域との関係づくりの大切さ等を案内し地域の関係づくりに努めていく。その際、自治会等地域の支援者の意見を聞き、地域の実情を踏まえ優先度に応じた取組みを関係部署と連携協議しながら進めていく。

## 東村山市避難行動要支援者支援全体計画に基づく「個別計画」の作成

市は、避難行動要支援者ごとに避難支援等を実施するための計画(以下「個別避難計画」という。)を作成する努力義務がある。(ただし、個別避難計画を作成にあたっては、要支援者の同意が得られる場合に限る。)

### 個別避難計画の内容

#### ○避難行動要支援者に関する事項

- ①氏名 ②生年月日 ③性別 ④住所又は居所 ⑤電話番号 ⑥避難支援等を必要とする事由

#### ○避難支援等実施者(避難行動要支援者を避難支援等を行う者)に関する事項

- ①氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号
- ②避難施設その他の避難場所及び避難路
- ③避難支援等の実施に關し市町村長が必要と認める事項



## 防災担当職員への退職自衛官等外部人材の登用について

### ●ポイント

令和3年4月に、当市では、災害時等の危機管理体制の強化を図るため事務分掌を見直し、防災・防犯の業務に特化した防災安全部を設置しました。

災害対策基本法に基づく防災基本計画では、地方公共団体等において専門的知見を有する防災担当職員の確保について検討することとされていること等を踏まえ、限られた人員で、諸課題に



対応していくため、組織体制の維持・強化を一層図っていく必要があると考えます。

○防災・危機管理に関する専門的・総合的な知識と経験を有する退職自衛官を含む外部人材の登用を検討してはどうかと考えるが、市長の見解を伺う。

**答弁(市長)** 大規模災害時には自衛隊派遣等も予想されることから、外部機関との連携強化という点ではOBを採用することは有効な手立てと考える。先行自治体の例を参考に内容を研究していく。

## 住みやすいまちへ



周辺自治会や公園を利用されています皆様による「落ち葉掃き」と「遊具のペンキ塗り」できれいになった「どんぐり公園」(萩山第二児童遊園)

### 生活道路の舗装率は低いものの、優先的かつ計画的に実施。

当初予算に加え、例年12月議会において道路の補修工事費を補正予算に計上し、優先的かつ計画的に生活道路の改善に努めてきている。

引き続き、地域の実態を粘り強く要望することで、生活道路の改善を図ってまいります。



東村山市の都市計画道路の完成率は約19%(平成25年度末時点)と、東京都内の市町の中で最も低い。

東村山市では、市内全体を対象に舗装の損傷状況の調査と維持管理計画の報告書を作成している(道路診断調査報告平成26年3月)。

生活道路(延長226.7km、路線数1,468本)は約100mの区間毎に5項目(ひび割れ、段差、穴、わだち掘れ、平坦性)の評価とその結果を用いた総合評価により、優先度に応じて計画的に実施することとなっています。

